

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	福祉総務課長	中野 さつき
健福-01	実施事業	地域福祉推進事業	■ 自治事務	主管課 福祉総務課
			□ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	市民等	・地域福祉団体、地域住民の生活課題に対する取組への支援等を行った。 ・地域住民による地域課題の把握と課題解決への取組を進めるため、地域アセスメント活動を中心とした地域福祉推進活動への支援を行った。 ・地域福祉計画の策定を行った。
意図	健やかで心豊かに暮らせるまちづくりに向け、新たなコミュニティや仕組みづくりを進めるため。	
効果	地域福祉の推進が図られる。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		
	決算値(千円)	3,417	9,854	当初予算(千円)	5,519
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	3,417	9,854	一般財源	5,519
	人員配置数	0.7	0.6	人員配置数	0.6
事業経費運営	人件費(千円)	5,592	4,953	人件費(千円)	6,245
	総事業費(千円)	9,009	14,807	総事業費(千円)	11,764
	市民1人当りの経費(円)	51	84	市民1人当りの経費(円)	67
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		見直しの内容
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		令和元年度及び令和2年度予算には地域福祉計画策定に係る費用が計上されているため、令和3年度以降次期計画改定までは予算規模が縮小となる。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	少子高齢化が著しく進展する状況において、誰もが地域で安心していきいきと暮らしていくことができるよう、福祉活動団体、専門機関等との連携を進める。また、地域が抱える課題等に対応するため、地域福祉計画の進捗管理を行いながら、包括的支援体制の構築などの地域福祉の取組を進めていく必要がある。	

<p>令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)</p>	<p>・地域における様々な課題の解決を図るため、地域にある協議体や専門職等の連携を進める必要がある。そのための体制構築や人材の確保が喫緊の課題である。 ・鎌倉市社会福祉協議会が進めるアセスメント事業と市が取り組んでいる大船地域づくり会議の現状を把握し、整理を行う必要がある。</p>	
<p>課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組</p>	<p>・地域福祉を推進し、地域における様々な課題の解決を図ることを目的として、令和2年3月に「鎌倉市地域福祉計画」を策定した。 ・地域福祉の推進にあたり、福祉以外の分野も含めた包括的な支援体制づくりの検討や、地域づくりのための会議体の情報収集を行うため、大船地域に地域連携推進担当職員を配置し、地域の社会資源の把握を行った。</p>	<p><input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決</p>
<p>未解決の課題、新たな課題とその理由</p>	<p>・本市における総合的な相談体制や包括的支援体制の構築を推進するため、大船地域に配置した地域連携推進担当職員を中心に検討を進めていく必要がある。</p>	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	ボランティア登録者数(令和元年度)(上段)と人口割合(下段)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	横須賀市	茅ヶ崎市	平塚市				
他市実績	1,675人	5,201人	3,201人	1,326人	1,859人				
	0.97%	1.20%	0.81%	0.54%	0.72%				

比較事項	ボランティア登録団体数(令和2年度)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	横須賀市	茅ヶ崎市	平塚市				
他市実績	63	145	127	43	123				

<p>当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方</p>	<p>・ボランティア登録者数、登録団体数ともに人口規模の似た茅ヶ崎市と比較し、参加は多い状況である。地域福祉の推進においてボランティアは必要不可欠な存在であることから、高齢化が進む中、ボランティア登録者数の増加につながるよう取組みを進めていく。</p>
-----------------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	ボランティア登録団体数					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
ボランティア登録数を把握し、地域福祉の推進を図るため	目標値	-	-	-	60.0	65.0	65.0			
	実績値	-	-	50.0	63.0	63.0	63.0			
	達成率	-	-	-	105.0%	96.9%	96.9%			

指標の内容	ボランティア登録者数					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
ボランティア登録数を把握し、地域福祉の推進を図るため	目標値	-	-	-	1,300.0	1,700.0	1,700.0			
	実績値	-	-	1,296.0	1,680.0	1,675.0	1,675.0			
	達成率	-	-	-	129.2%	98.5%	98.5%			

<p>当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方</p>	<p>・地域福祉の推進にあたり、市民のボランティア活動への参加は重要であり、また近年は増加傾向にある。引き続き地域福祉推進事業を推進することにより、ボランティア登録者数等の増加を目指す。</p>
------------------------------	---